

2021年度 第3四半期決算説明会（電話会議） 主な質疑応答（要旨）

開催日：2022年2月10日（木）

Q：単体建設事業における受注時採算や競争環境の現況は？

A：土木は官公庁案件を中心に需要は安定しており、状況に変化はない。建築の受注時採算についても、第2四半期と同水準を維持し、2020年度実績から横ばいの状況である。厳しい競争環境は継続しているが、需要は堅調なため、いずれは通常の競争環境になると考えている。

Q：単体建築事業の通期総利益率予想を微減させた背景は？

A：手持ち工事の状況を精査した結果、実情に合わせて修正した。大きな懸念があるということではない。2021年度は竣工工事が例年よりも少ないため、利益の押し上げ効果が小さいことなどが要因である。

Q：洋上風力発電事業に対する取組み方針は？

A：五洋建設などと共同で建造しているSEP船や、秋田港・能代港洋上風力発電施設建設工事等で蓄積されたノウハウやデータを活かして、洋上風力関連工事の受注に積極的に取り組んでいく方針である。

2021年度 第3四半期決算説明会(電話会議) 主な質疑応答(要旨)

開催日：2022年2月10日(木)

Q：2022年度の土木・建築事業の利益率水準はどの程度を見込んでいるか？

A：精査中であるため詳細な回答は差し控える。土木事業は状況に大きな変化はなく、近年の安定的な業績が2022年度も継続すると考えている。建築事業は厳しい競争環境等の影響が継続する可能性はあるが、2021年度の業績水準の維持・向上に努めていきたいと考えている。

Q：4週8閉所の達成状況や今後の動向は？

A：2021年度上期に全体の35%の現場で達成している。新型コロナウイルス感染症の影響などにより目標には達していない状況だが、将来の担い手確保のためにも就労環境の改善も必要と考えており、引き続き4週8閉所の取組みを継続していく。

2021年度 第3四半期決算説明会(電話会議) 主な質疑応答(要旨)

開催日：2022年2月10日(木)

Q：2022年度の国内外開発事業業績の見通しは？

A：開発事業は、案件により営業外収益や特別利益に計上されるケースがあるため、売上総利益や営業利益ではなく、当期純利益で管理している。従前から継続している事業基盤構築と戦略的な投資を積極的に進め、建設事業と開発事業をあわせた海外関係会社の当期純利益は、2021年度水準を維持したいと考えている。国内は、開発中の大型案件が順次完成しているため、2022年度以降、徐々に業績貢献が大きくなると見込んでいる。

Q：海外における流通倉庫市場が減速するとの見方もあるが、今後の見通しは？

A：欧米において、テナントリーシングや新規開発のための土地の仕入れも順調に進んでおり、流通倉庫需要の減速は感じていない。欧米で培ったノウハウを活かし、東南アジアにおいても手掛け始めるなど、継続して流通倉庫開発事業に積極的に取り組むと同時に、賃貸住宅開発などのレパートリーの拡充も図っていく。

2021年度 第3四半期決算説明会(電話会議) 主な質疑応答(要旨)

開催日：2022年2月10日(木)

Q：自己株式の追加取得を決定した背景は？取得規模に関する基準はあるのか？

A：当期純利益が期首予想から150億円上振れる予想となったことや、海外開発事業において早期の資金回収ができたことなどが自己株式取得を決定した要因である。取得規模や取得時期等に対する定量的な判断基準は定めていないが、業績や財務状況、経営環境などを総合的に見極め、可能であれば今後も機動的な株主還元を行いたいと考えている。